

『変革2027』の実現に向けた組織の再編について

提案を受ける！④

支社関係

企画部門の再編

現行	→	再編後	現行 部課室	
営業部	→	地域共創部	地域連携ユニット	営業部
			マーケット創造ユニット	営業部
運輸部	→	鉄道事業部	安全企画ユニット	総務部安全企画室
			モビリティ・サービスユニット	営業部、運輸部、訓練センター
			設備ユニット	設備部
設備部	→		指令・サービス品質改革ユニット	運輸部、総務部サービス品質改革室
総務部	→	企画総務部	経営戦略ユニット	総務部企画室、総務部経理課
			人事ユニット	総務部人事課
			総務・広報・勤労ユニット	総務部総務課、総務部勤労課

主な議論

- 組織再編のメリットについて
縦割りだった組織がシステムを超えて業務を行うことにより、柔軟な経営ができる。これまででは本社・支社の決定が基本だったが、現場に権限委譲することで、業務執行のスピードアップが図れる。
- 再編に伴う「安全」の確保について
安全はトッププライオリティである。組織再編で業務を集約することで安全につながる。安全やサービスレベルを維持向上していく考えに変わりはない。
- 再編の時期について
2022年10月から企画部門の業務を順次移管していく。

そのほかの提案施策について

- 【営業関係】（営業）統括センター設置による企画業務等について
社員一人ひとりがお客さまに近い場所で課題解決できるように、「支社で計画し、現場で実行」していた業務について現場で主体的に取り組めるようにする。例えば、多客が想定される場合や、作業ダイヤなど「駅体制の計画」ができるようになる。
- 【乗務員関係】「ライン管理」の考え方について
計画業務→常磐線が乗務員3支社、車両は水戸支社のため調整業務に時間を要する場面を解消することができる。
指導業務体制→支社・区所ごとの取り扱いの違いや規程・ルールを線区で統一できる。
- 【医療関係】水戸鉄道健診センターの考え方について
JR 東日本健康推進センターの現業機関とし、本社附属機関の所属となるが考え方は変わるものではない。

大規模な施策だからこそ、「安全」と「いのち」を守る会社を労使議論で創りだそう！